



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「1. 作成の基礎 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	23,128,605株	2023年3月期	23,128,605株
② 期末自己株式数	2024年3月期	68,651株	2023年3月期	592株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	23,083,992株	2023年3月期	23,005,466株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,355	△8.2	1,409	△42.5	2,266	△18.1	2,021	△13.7
2023年3月期	45,043	12.7	2,450	78.0	2,768	78.0	2,342	△51.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭			円 銭			
2024年3月期	87.57		—					
2023年3月期	101.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	52,336		16,876		32.2		731.86	
2023年3月期	53,360		15,247		28.6		659.27	

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,876百万円 2023年3月期 15,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、2024年5月23日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 4
(2) 連結包括利益計算書 .....	P. 5
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 9
(6) 連結財務諸表注記(要約) .....	P. 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス禍による世界的な供給網の混乱が解消し、欧米の中央銀行を中心に引き締めの金融政策が取られた結果、世界的にインフレの低下が進みました。但し、米国経済は予想以上に堅調であるものの、インフレが長期化すれば世界経済の圧迫要因になるとの懸念も高まっております。

当社の主力事業領域である車載市場では、新型コロナウイルス禍の供給制約下で積み上がっていたTier 1 メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)の在庫の調整が予想以上に長期化した結果、当社売上高の約半分を占める車載向けの販売数量は前連結会計年度比横這いにとどまりました。車載向けの販売金額は取引条件の改善により前年比増加したものの、スマートフォンを含む移動体通信、産業機器、民生向けの販売金額が減少したことにより、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比4.2%減少し、50,309百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少、人件費やDX費用の増加、加えて棚卸資産の圧縮、等々による影響がありましたが、当連結会計年度の営業利益は4,344百万円となりました。また、一時的な受取保険金1,501百万円を計上した前年に比較すると、47.8%減となりました。

税引前当期利益は3,129百万円(前連結会計年度比58.0%減)、当期利益は2,334百万円(前連結会計年度比62.2%減)となりました。なお、同連結累計期間の対米ドル平均為替レートは144.40円(前連結会計年度134.95円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加2,015百万円、無形資産の増加1,084百万円、有形固定資産の増加583百万円、棚卸資産の減少1,763百万円等により1,973百万円増加し66,171百万円となりました。負債は、リース負債の増加351百万円、従業員給付の減少277百万円、借入金の減少1,448百万円等により1,360百万円減少し38,797百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、業績連動型株式報酬制度導入による資本剰余金の減少73百万円、当期包括利益3,870百万円、剰余金の配当462百万円等により、3,334百万円増加して27,373百万円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.4%から4.0ポイント上昇して41.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し2,015百万円増加の12,303百万円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8,528百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが3,807百万円のマイナスとなったことにより、4,721百万円のプラス(前連結会計年度比1,391百万円のプラス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として法人所得税の支払額943百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費及び償却額3,274百万円、税引前当期利益3,129百万円、棚卸資産の減少2,158百万円、営業債権の減少659百万円があったこと等により、8,528百万円のプラス(前連結会計年度比1,964百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出2,811百万円、無形資産の取得による支出943百万円があったこと等により、3,807百万円のマイナス(前連結会計年度比572百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として短期借入金の増加1,611百万円、長期借入れによる収入1,208百万円があったものの、マイナス要因として長期借入金の返済による支出4,591百万円、リース負債の返済による支出629百万円があったこと等により、2,953百万円のマイナス(前連結会計年度比566百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加し、12,303百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国では景気動向は底堅いものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇により、世界的なインフレの長期化が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主力事業領域である車載市場では、ADAS(先進運転支援システム)向けを中心とした需要増により当社の車載向け販売金額は前年比増加する見通しです。また、移動体通信向けでは、5Gスマートフォン向け製品の高周波化・小型化ニーズが進展することで、当社のフォトリソグラフィ加工技術における優位性を活かした製品の販売が大きく増加する見通しです。産業機器、民生向けの販売金額は引き続き、前連結会計年度比減少する見通しですが、次期の全体の売上高は前連結会計年度比4.4%増の52,500百万円を予想しております。

利益につきましては、営業利益は4,500百万円(前連結会計年度比3.6%増)、税引前当期利益は3,200百万円(前連結会計年度比2.3%増)、当期利益は2,500百万円(前連結会計年度比7.1%増)を予想しております。当社は、中長期の持続的な成長を実現するため、成長のための投資や企業体質の強化を目的としたインフラや人材、DXへの先行投資を優先的に実施する大変重要な局面にあります。このため、売上高の増加で得た利益の多くはこれら用途に充当する見通しです。なお、為替レートは、1米ドル=145円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、2010年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,288	12,303
営業債権	12,863	12,918
棚卸資産	12,830	11,066
未収法人所得税等	1	50
その他	4,264	3,687
流動資産合計	40,247	40,027
非流動資産		
有形固定資産	17,503	18,087
無形資産	336	1,420
持分法で会計処理されている投資	2,840	2,709
その他の金融資産	1,057	1,480
繰延税金資産	1,699	1,705
その他	512	741
非流動資産合計	23,949	26,144
資産合計	64,197	66,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
借入金	1,281	2,984
リース負債	575	710
営業債務その他の未払勘定	8,714	8,582
デリバティブ負債	48	240
引当金	5	1
未払法人所得税等	358	427
その他	794	744
流動負債合計	11,777	13,692
非流動負債		
借入金	23,694	20,541
リース負債	1,701	1,917
繰延税金負債	14	2
従業員給付	2,154	1,876
引当金	551	509
政府補助金繰延収益	22	14
その他	241	241
非流動負債合計	28,380	25,104
負債合計	40,157	38,797
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	3,368	3,294
その他の資本の構成要素	575	1,683
利益剰余金	14,499	16,799
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,039	27,373
資本合計	24,039	27,373
負債及び資本合計	64,197	66,171

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,508	50,309
売上原価	36,097	35,915
売上総利益	16,410	14,394
販売費及び一般管理費	7,722	8,274
研究開発費	1,766	1,746
その他の営業収益	2,019	310
その他の営業費用	612	339
営業利益	8,327	4,344
金融収益	38	56
金融費用	982	1,084
持分法による投資損益	△128	△186
持分変動損益	196	-
税引前当期利益	7,450	3,129
法人所得税費用	1,269	795
当期利益	6,181	2,334
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	38	428
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18	401
振替のない項目に係る法人所得税	5	△114
小計	62	715
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	337	815
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	9	5
小計	347	820
税引後その他の包括利益	409	1,536
当期包括利益	6,590	3,870
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,181	2,334
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	6,590	3,870
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	268.68	101.11

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
当期包括利益				
当期利益				-
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
当期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式の発行	1,398	1,398		1,398
株式発行費用		△31		△31
資本金から資本剰余金への振替	△1,398	1,398		1,398
自己株式の取得			△6,250	△6,250
自己株式の処分		△1,452	2,790	1,337
自己株式の消却		△6,250	6,250	-
所有者との取引額等合計	-	△4,936	2,789	△2,146
2023年3月31日時点の残高	5,596	3,369	△1	3,368
当期包括利益				
当期利益				-
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
当期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		16		16
自己株式の取得			△90	△90
所有者との取引額等合計	-	16	△90	△73
2024年3月31日時点の残高	5,596	3,386	△91	3,294



(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日時点の残高	23	178	-	201	8,724	20,037	20,037
会計方針の変更による累積的影響額				-	△15	△15	△15
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高	23	178	-	201	8,708	20,021	20,021
当期包括利益							
当期利益				-	6,181	6,181	6,181
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				-	38	38	38
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	26			26	△2	24	24
在外営業活動体の換算差額		337		337		337	337
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			9	9		9	9
当期包括利益合計	26	337	9	373	6,216	6,590	6,590
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△425	△425	△425
株式の発行				-		2,797	2,797
株式発行費用				-		△31	△31
資本金から資本剰余金への振替				-		-	-
自己株式の取得				-		△6,250	△6,250
自己株式の処分				-		1,337	1,337
自己株式の消却				-		-	-
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△425	△2,572	△2,572
2023年3月31日時点の残高	50	515	9	575	14,499	24,039	24,039
当期包括利益							
当期利益				-	2,334	2,334	2,334
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				-	428	428	428
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	286			286		286	286
在外営業活動体の換算差額		815		815		815	815
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			5	5		5	5
当期包括利益合計	286	815	5	1,107	2,762	3,870	3,870
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△462	△462	△462
株式報酬取引				-		16	16
自己株式の取得				-		△90	△90
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△462	△536	△536
2024年3月31日時点の残高	337	1,331	15	1,683	16,799	27,373	27,373

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	7,450	3,129
減価償却費及び償却額	3,101	3,274
固定資産売却益	△5	△0
減損損失	19	102
持分法による投資損益 (△は益)	128	186
持分変動損益 (△は益)	△196	-
政府補助金	△105	△29
営業債権の増減額 (△は増加)	△196	659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△854	2,158
未収入金の増減額 (△は増加)	7	△196
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△300	142
営業債務の増減額 (△は減少)	△915	59
未払費用の増減額 (△は減少)	99	534
未払賞与の増減額 (△は減少)	129	3
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△417	191
引当金の増減額 (△は減少)	△166	△53
その他営業資産の増減額 (△は増加)	△586	553
受取利息及び受取配当金	△34	△48
支払利息	528	552
利息及び配当金の受取額	34	48
利息の支払額	△289	△398
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,401	△943
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	△277
その他	520	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,564	8,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,040	△2,811
無形資産の取得による支出	△234	△943
その他の金融資産の取得による支出	△5	△60
有形固定資産の売却による収入	7	2
その他の金融資産の売却による収入	33	2
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	△3,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	787	1,208
長期借入金の返済による支出	△1,261	△4,591
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,611
リース負債の返済による支出	△505	△629
配当金の支払額	△423	△460
株式の発行による収入	2,797	-
自己株式の取得による支出	△6,250	△90
自己株式の処分による収入	1,337	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△2,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	10,288
為替変動による影響	116	247
現金及び現金同等物の期末残高	10,288	12,303

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記(要約)

## 1. 作成の基礎

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」)を適用しております。

本改訂によって、資産除去債務やリース取引の様に、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が発生する取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。

当社グループは、本改訂により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。その結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「繰延税金資産」が34百万円増加、「繰延税金負債」が6百万円減少、「利益剰余金」が41百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が15百万円減少しております。

## (2) 表示方法の変更

## ・連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金銭的重要性が増したことから、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額(△は減少)」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた534百万円は「退職給付引当金の増減額(△は減少)」14百万円、「その他」520百万円として組み替えております。

## 2. セグメント情報

## (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「水晶機器」としていた品目を「水晶発振器」に変更しております。これにより、「水晶機器」に含めていた水晶フィルタ及びSAW(弾性表面波)デバイスにつきましては、当第1四半期連結会計期間より「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の品目の区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	37,819	72.0	35,916	71.4	△1,902	△5.0
水晶発振器	9,201	17.5	8,521	16.9	△680	△7.4
その他	5,487	10.5	5,871	11.7	383	7.0
合計	52,508	100.0	50,309	100.0	△2,199	△4.2

## (3) 地域別に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は次のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ハンガリー	その他	合計
売上高	8,318	17,154	6,231	3,389	2,599	1,738	1,230	11,845	52,508
非流動資産	11,725	4,172	48	—	—	—	—	1,917	17,863

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ハンガリー	その他	合計
売上高	8,243	15,950	5,524	2,893	3,250	1,776	1,348	11,323	50,309
非流動資産	12,932	4,575	196	—	—	—	—	1,942	19,646

## (4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 3. 固定資産の減損

## 有形固定資産

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

前連結会計年度においては、将来の活用が見込まれない古川エヌ・デー・ケー(株)及び狭山事業所の休止設備について減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度においては、廃棄及び売却による処分を予定している古川エヌ・デー・ケー(株)及び本社事務所の共用資産について減損損失を計上いたしました。

なお減損損失は、連結包括利益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額
古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	建設仮勘定	14	古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	共用資産	建物	5
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	遊休資産	機械装置	3	本社事務所 (埼玉県所沢市)	共用資産	土地・建物	96
合計			18	合計			102
当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。				当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。			

## 4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	3,645	4,033
減価償却費及び償却額	437	442
支払手数料	1,123	1,209
発送費	877	664
旅費交通費	153	222
福利厚生費	146	177
租税公課	214	235
特許手数料	122	126
販売手数料	361	385
その他	639	777
合計	7,722	8,274

## 5. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	1,069	1,045
減価償却費及び償却額	227	227
材料費	313	302
その他	156	170
合計	1,766	1,746

## 6. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
設備賃貸料収入(注) 1	27	27
政府補助金(注) 2	107	94
和解費用引当金戻入益(注) 3	86	5
受取保険金(注) 4	1,501	—
その他の収益	296	183
その他の営業収益 計	2,019	310
固定資産処分損	28	70
減損損失	19	102
休止固定資産減価償却費	53	38
和解費用	56	54
災害による損失(注) 5	370	—
その他の費用	84	73
その他の営業費用 計	612	339

- (注) 1. 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。
2. 国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。
3. 当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。一部の和解費用引当金については、金額が確定したことにより、見積金額との差額を和解費用引当金戻入益として認識しております。
4. 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsian NDK Crystal SDN. BHD. 及びNDK Quartz (M) SDN. BHD. の工場浸水による在庫及び装置等の被害に対して受領した保険金であります。
5. 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsian NDK Crystal SDN. BHD. 及びNDK Quartz (M) SDN. BHD. の工場浸水による在庫の評価損及び装置等の復旧費用であります。

## 7. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取利息	14	25
受取配当金	19	22
その他の金融資産評価益	2	7
その他	2	0
金融収益 計	38	56
支払利息	528	552
為替差損	441	513
その他の金融資産評価損	5	3
その他	6	14
金融費用 計	982	1,084

## 8. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	6,181百万円	2,334百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	23,005,466株	23,083,992株
基本的1株当たり当期利益	268.68円	101.11円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

3 当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

4 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は43,709株であります。

## 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。